

<< 朝日町の人口要件と財政要件について >>

次の「人口減少率」及び「財政力」の要件に該当すること ※ () 内は朝日町の数値

「人口減少率」

国勢調査の人口を基に以下のいずれかに該当すること。

- ・ 昭和 35 年から平成 17 年の人口減少率が 33%以上 (⇒ 31.1%)
- 昭和 35 年から平成 17 年の人口減少率が 28%以上 (⇒ 31.1%) かつ高齢者比率 (65 歳以上) が 29%以上 (⇒ 30.4%)
- 昭和 35 年から平成 17 年の人口減少率が 28%以上 (⇒ 31.1%) かつ若年者比率 (15 歳以上 30 歳未満) が 14%以下 (⇒ 12.6%)
- 昭和 45 年から平成 17 年の人口減少率が 17%以上 (⇒ 21.1%)

「財政力」

- 平成 18 年度から平成 20 年度の 3 力年平均の財政力指数が 0.56 以下 (⇒ 0.411)